

インナー大会プレゼン部門 2017 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報に記載しないでください。

大学名 (フリガナ)	学部名 (フリガナ)	所属ゼミナール名 (フリガナ)
フリガナ) メイダガク	フリガナ) ショウカク	フリガナ) ｶﾞﾏﾉﾌﾞﾀ
明治大学	商学部	風間 信隆ゼミナール

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入してください。

チーム名 (フリガナ)	代表者名 (フリガナ)	チーム人数 (代表者含む)	PPT 動画 (有・無)
フリガナ) ｶﾞｸ	フリガナ) ﾙｸﾞﾁﾘｹｲ	7	無
かざけん	関口 流星		

※プレゼンツールを使用する場合は記入してください。記入がないプレゼンツールは大会当日使用できません。

使用するプレゼンツール (具体的に使用するツールを明記してください)
なし

研究テーマ (発表タイトル)

子ども食堂を救え！～いただきますプロジェクト～

※必ず<企画シート作成上の注意>を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要 (目的・狙いなど)

2012年に初めて誕生した子ども食堂は、近年、食を通じた地域みんなの居場所となっている。そして現在、子ども食堂は継続性を高めることが課題となっている。

しかし、その資源は地域行政からの支援・運営者の人脈などの外部環境に依存しており、子ども食堂ごとにはばらつきが存在している。その結果、子ども食堂が運営できなくなり、そこで形成されたコミュニティを喪失してしまう可能性がある。私たちは、子ども食堂やその外部環境について分析・調査を行い、子ども食堂という組織の継続性について考察していく。

2. 研究テーマの現状分析 (歴史的背景、マーケット環境など)

気まぐれ八百屋だんだん店主の近藤博子さんが「子ども食堂」という呼び名を2012年に使い始めたことをきっかけに子ども食堂という概念が広まった。当初、近藤博子さんは近所に住む孤食に悩む子どもを見て子ども食堂を開始したが、近年では子どものみならず、その保護者や地域の高齢者、そして子ども食堂のボランティアなど様々な方を巻き込んだ世代を超えた交流のできる「地域みんなの居場所」という場所に変わりつつある。

そんな子ども食堂は主に外部の支援によって運営を行っている。外部からの支援は、区役所や社会福祉協議会といった行政か

らの支援、そして子ども食堂の運営者の知人、地域の協賛者などの私的人脈による支援が中心となっている。しかし、非営利団体である子ども食堂は、1回開催するごとに赤字になる場所が存在するなど、子ども食堂の運営は安定的であるとは言い難い。

原因として、各子ども食堂への支援に差があることが挙げられる。行政からの支援はそもそも資源の支援を行っていない地域が存在したり、支援を行っている地域であっても助成金の金額に差異があったりと、地域ごとにばらつきが存在している。また人脈による支援は、子ども食堂の運営者に依存する。そのため、子ども食堂ごとに資源量が異なり、支援者の少ない子ども食堂運営者は、継続を断念せざるをえないという状況が発生する。

3. 研究テーマの課題

現状分析で指摘したように子ども食堂への支援の量は、子ども食堂ごとにその機会が異なるため、継続性に問題のある子ども食堂が存在する。

この問題を解決するためにも、支援の機会を均等にするシステムが必要となってくる。現在このシステムを担うことが可能な機関として子ども食堂ネットワークが存在する。

子ども食堂ネットワークとは、「子ども食堂ネットワークに寄付されたモノを希望する子ども食堂へ配分する」・「子ども食堂間での運営ノウハウ等の情報共有を補助する」という2つの機能を持つ機関である。今回は前者の機能に注目し、子ども食堂ネットワーク経由の支援を増やすことで支援機会の平等化を図れるのではないかと仮説を打ち立てた。しかし現状として、子ども食堂ネットワークは人的資源の不足・時間的制約などにより、支援を待つばかりで、能動的に支援を増やしてもらえるような交渉や広報活動は行っていない。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

研究テーマの課題を踏まえて、運営者の人脈に左右されないネットワーク経由の食材提供を増加させるために「いただきますプロジェクト」を提案する。具体的な内容としては、企業に食材の寄付を募る活動を積極的に行うことができていない子ども食堂ネットワークの代わりに、私達チームかざけんが主体となって企業に子ども食堂ネットワークへの食材の寄付を依頼する活動を行うというものである。

子ども食堂側としては、支援機会が均等になり、資源が必要な子ども食堂に行き渡る。子ども食堂ネットワーク側は、子ども食堂ネットワークの運営者が本業の仕事と並行してネットワーク運営を行っている。そのため、企業からの食材寄付を依頼する活動ができていない現状を改善し、子ども食堂への食材提供を増やすことができるというメリットがある。企業側としては、子ども食堂ネットワークへ食材提供を行うことにより、コストをかけて廃棄する食品を減らしつつ、広告費をかけずに子ども食堂経由で広告活動ができるフリーマーケティングと呼ばれる行為が可能となる。また並行して、子ども食堂への寄付というCSR活動を行うことができるというメリットがある。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

子ども食堂の現状を調査するため、都内の子ども食堂に調理や配膳補助として総計133時間のボランティア活動をして、運営者やボランティアの方々からヒアリングを行った。その他の子ども食堂に対しても、運営状況や不足しているものなどの課題についてのアンケート調査を2度行い、1度目は都内の38箇所の子どもの食堂にアンケートを送り、そのうち18箇所の子どもの食堂からご回答をいただき、2度目は運営費の収支に関する質問に対して12箇所の子どもの食堂からご回答をいただいた。また、子ども食堂ネットワークへの取材を行い、子ども食堂ネットワークが果たす役割についてご説明いただいた。これらのボランティア活動やアンケート調査、子ども食堂ネットワークへの取材を踏まえ、食品メーカーや食品卸売業者を中心とした30箇所の企業へ食材の寄付を募った。

6. 結果や今後の取り組み

パン系某食品メーカー様から食材の寄付に関して好意的な意見をいただき交渉成立した。また、有機野菜等の販売食品メーカー様も食材の寄付に関して興味を持っていただいている。展望としては、今後も継続的に企業への協力を依頼していき、また子ども食堂の社会的認知度を上げる活動を行い、子ども食堂を自ら支援してくれる企業を増やすことで我々の広報活動も必要なくなっていく。そして食材の供給が安定してできるようになれば、次の段階としてヒトが不足している問題を解決していきたい。

7. 参考文献

「子ども食堂急増 300ヶ所超」、『朝日新聞』、2016年7月2日、日刊、p.1

子ども食堂ネットワーク <http://kodomoshokudou-network.com/>（最終閲覧日 2017年9月24日）

子ども食堂を失敗させる方法「なぜ東新町子ども食堂は上手くいかなかったのか？」

<https://medium.com/kodoshoku/%E5%AD%90%E3%81%A9%E3%82%82%E9%A3%9F%E5%A0%82%E3%82%92%E5%A4%B1%E6%95%97%E3%81%95%E3%81%9B%E3%82%8B%E6%96%B9%E6%B3%95-5d23b1b62290>

(最終閲覧日 2017 年 9 月 24 日)

Yahoo!JAPAN ニュース「こども食堂は第 2 ステージへ」2017 年 7 月 8 日

<https://news.yahoo.co.jp/byline/yuasamakoto/20170708-00073025/> (最終閲覧日 2017 年 9 月 24 日)

内閣府「地域子供の未来応援交付金等について」

<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/administer/setsumeikai/h290130/pdf/s9.pdf> (最終閲覧日 2017 年 9 月 24 日)

新宿区役所「平成 29 年度新宿区子ども未来基金助成活動の募集について」

http://www.city.shinjuku.lg.jp/kodomo/kodomok02_002040.html (最終閲覧日 2017 年 9 月 24 日)

NHK クローズアップ現代「“食品ロス”を減らせ」

<http://www.nhk.or.jp/ohayou/digest/2016/06/0624.html> (最終閲覧日 2017 年 9 月 24 日)

セカンドハーベストジャパン

<http://2hj.org/> (最終閲覧日 2017 年 9 月 24 日)

広がれ、こども食堂の輪！ 全国ツアー

<http://kodomoshokudo-tour.jp/> (最終閲覧日 2017 年 9 月 24 日)

広がれ、こども食堂の輪！ 全国ツアー公式パンフレット 2016 年 9 月 28 日第 1 版発行

http://kodomoshokudo-tour.jp/pamphlet/kodomoshokudo_tour_pamphlet.pdf (最終閲覧日 2017 年 9 月 24 日)

こども食堂ネットワーク事務局パンフレット「こども食堂サミット 2017～こども食堂のつづけ方～」

<企画シート作成上の注意>

※本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、実行委員会から審査員(ビジネスパーソン・大学教員)の方々に事前にお渡しいたします。

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1 チーム・1 点提出してください。また、インナー大会・東京経済大学大会終了後、プレゼン部門にご協力いただいている日経 BP マーケティング社様に作製していただく大会結果 HP に本企画シートは掲載されます。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1~7 以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、4 ページ以内に収めてください。実行委員会から審査員に渡す際は、A4 サイズでプリントし、4 ページ目までをお渡しします。

※大会参加申込み時点から、チーム編成の変更(チームの人数・交代など)は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、実行委員会(プレゼン局)にご連絡ください。実行委員会側で協議のうえ、ご返答いたします。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。

※企画内容は、未発表の(過去に他誌・HP などに発表されていない)ものに限り、ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日本学生経済ゼミナール関東部会・日経 BP 社・日経 BP マーケティング社は一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先(使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など)を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Web サイト上の資料を利用した場合は、URL とアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

※パワーポイント内で動画を使用する場合は、必ず「有」とご記入ください。動画を使用する際の注意事項は参加要項に記載しております。

※プレゼンツールを使用する場合は、必ず企画シートにご記入ください。企画シートにてご記入が無い場合、発表当日のご使用を「不可」とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

↑ ここまでを 4 ページ以内におさめて、提出してください